

## I 序論

### 1 研修・調査背景

わが国の平均寿命は、2015年時点で「男性で80.75年、女性で86.98年」（国立社会保障・人口問題研究所 2017:26）となっており、世界トップクラスの平均寿命と称される。長寿が可能となつたわが国において、平均寿命だけでなく健康寿命をいかに伸ばすかということは、大きな課題となっている。一方、介護が必要となった際、介護保険施設や病院ではなく「自宅で介護してほしい」と希望を持つ国民が最も多いこと、並びに配偶者に介護が必要になった際、介護老人福祉施設や有料老人ホームの入所ではなく、「自宅で介護を受けさせたい」と考える国民が最も多いことが報告されている（内閣府 2013）。多くの国民が望むと考えられる健康で自立した生活や、住み慣れた地域や自宅での生活の継続を、医療・介護の多職種及びソーシャルワーカーがいかにサポートするかは、現代のわが国において重要なテーマである。

上記状況の中で、わが国では、医療・介護の実践に関連して、在宅医療、地域包括ケアシステムの構築の推進がされている。特に、在宅医療の整備・実践においては、その要の役割を担う「在宅療養支援診療所」が、2006年度の診療報酬改定により創設され、既に10余年が経過した。これらの動向・経過の中では、在宅療養支援診療所に所属する医療ソーシャルワーカーの数も増加傾向にあるものと考えられ、近年、在宅医療に関する学会等においてもその実践に関する報告が散見されるようになった。今後、わが国において、ますますの高齢社会の進行が見込まれる中で、在宅療養支援診療所及び在宅医療・地域医療を主たる実践のフィールドとする医療ソーシャルワーカーが、地域の人々の可能な限り健康で自立した地域での生活や、住み慣れた地域・自宅での生活の継続を支えるべく、その役割を十分に發揮していくこと、更にそれらの実践に寄与するような研究・調査を積み上げていくことが重要であると考えられる。

### 2 研修・調査対象国（地域）の設定

本海外研修・調査においては、アメリカ・ミシガン州アナーバー市を対象地域として設定した。訪問国として選定したアメリカ合衆国は、1980年代より医療費適正化の政策が採られ、基本的な医療の提供の場に関して、入院から外来・在宅への移行が進められた。これらは、「アメリカのソーシャルワーカーの実践の場も多様化」（フォーク阿部 2005:36）することへも影響を及ぼし、外来や在宅医療機関で働く医療ソーシャルワーカーの増加にもつながったとされる。医療・介護の支援を必要とする人を、可能な限り地域や在宅で支えるというアメリカの医療の実態は、日本の現状と重なる点があり、そこでのソーシャルワーク実践は、わが国の医療ソーシャルワークの実践に関連して、学べる事柄が少なくないと考えられると判断した。

さらに、研修・調査先として選定したミシガン州アナーバー市はミシガン大学の大学街となるが、当該大学におけるソーシャルワーク大学院は、教育水準等に関して全米においても高い評価を受ける。研修・調査を実施した高齢者専門クリニックをはじめとする各機関もミシガン大学を母体とする機関となるが、強固な学問基盤を持つ各機関の取り組みや医療ソーシャルワーカーの実践は、本研修・調査の実施場所として適した場所であると考えた。

### **3 研修・調査の目的**

以上を踏まえ、本海外研修・調査においては、医療ソーシャルワーカーが高齢者の住み慣れた地域での生活を支えるために、いかなる実践をすべきか、患者・家族への個別支援の他、地域レベルでの実践の在り方について、アメリカ・ミシガン州高齢者専門クリニックソーシャルワーカーの実践より、考察することを目的とする。